

JILPT 資料シリーズ

No. 135 2014年3月

職業の現状と動向

— 職業動向調査(就業者Web調査)結果 —



独立行政法人 労働政策研究・研修機構
The Japan Institute for Labour Policy and Training

職業の現状と動向

— 職業動向調査（就業者Web調査）結果 —

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

まえがき

雇用や職業に関する課題は数多い。以前に比べ若者を巡る良好な雇用機会は減少していると言われているが、中小企業では必要な人材が確保できないところがあり、業界によっては慢性的な人手不足の分野も生じている。建設業界を見ると、これまで就業者が減少してきたが、震災からの復興需要に加え、社会インフラの維持、東京五輪関連の建設が見込まれることから、人材不足が問題になっている。経済のグローバル化により、海外から製品やサービスがもたらされ、一部事業者は海外に拠点を移す等、減少する仕事がある一方、増加する仕事もあり、新たな人材、新たな能力も求められている。

このような現状において、職業の世界を的確に把握できれば、様々な問題の解決に繋がるということが本研究の基本的な立場である。

当機構では職業の世界の状況について、これまでも調査研究を行い、結果を公表してきたが、今回は、個々の職業のリアルタイムの現状と職業の世界の変化に注目し、勤続状況、収入、時間等の労働条件、就業・雇用形態の他、仕事での自律性、対人関係、キャリアアップ、いわゆるコンピテンシー的な要素を含めた必要な能力・行動、生活面への影響等、これまで就業者から体系的に情報収集してこなかった側面を含め、就業者Web調査により広範に情報収集し、分析することとした。

これらの調査、分析結果をもとに、さらにデータを積み重ねることで、より多面的で信頼性のある職業情報の提供が可能となり、学生、生徒や教育機関、就職支援機関の的確な指針となること、また、職業の世界やその変化に関する知見が蓄積され、各種施策に貢献できることを念願している。

2014年3月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

理事長 菅野 和夫

執筆担当（執筆順）

氏名	所属	執筆担当章
松本真作	労働政策研究・研修機構 副統括研究員	第1章、第2章、 第3章、第4章
佐藤 舞	労働政策研究・研修機構 臨時研究協力員	第5章
安永正夫	労働政策研究・研修機構 臨時研究協力員	第6章、第8章
川崎友嗣	関西大学 教授	第7章
礪みず穂	労働政策研究・研修機構 副主任研究員	第9章
リン・シュナイパー	労働政策研究・研修機構 アシスタントフェロー*	
	元米国労働省 エコノミスト	補章1、補章2
	*執筆時点（平成25年5月まで）	

「職業動向調査（就業者 Web 調査）」企画検討研究会

松本安彦	労働政策研究・研究機構	キャリア支援部門	統括研究員
松本真作	労働政策研究・研究機構	キャリア支援部門	副統括研究員
西澤 弘	労働政策研究・研究機構	キャリア支援部門	主任研究員
礪みず穂	労働政策研究・研究機構	キャリア支援部門	副主任研究員

目次

第1章	はじめに	1
1.	職業情報とその必要性	1
2.	これまでの職業情報の収集	4
3.	本情報収集の検討	5
4.	調査結果と今後の課題	7
第2章	データ収集の目的と方法	9
1.	データ収集の目的	9
2.	データ収集の方法	9
第3章	収集データの基本属性、就業条件等	61
1.	収集データの職業別分布	61
2.	収集データの勤務先等	63
3.	収集データの個人属性等	65
4.	勤務時間、通勤時間	68
5.	まとめ:収集データについて	71
第4章	仕事の現状や状況	75
1.	趣旨と目的	75
2.	全体としての仕事の現状や状況	75
3.	業種別、職種別の仕事の現状や状況	78
4.	主成分分析、因子分析による仕事の現状や状況の検討	82
5.	仕事の現状や状況と職業満足、職業継続希望との関係	89
6.	生活面、必要な能力他、属性他を加えた職業継続希望、職業満足との関係	92
7.	仕事の現状や状況のまとめ	95
第5章	職業の量的変化と内容面の変化	97
1.	趣旨と目的	97
2.	人数等職業の量的な変化	98
3.	業種、職種別の量的な変化	102
4.	職業の内容面の変化	121
5.	業種、職種別の内容面の変化	122
6.	主成分分析、因子分析による内容面の変化の検討	129

7.	内容面の主成分得点からみた業種と職種	130
8.	量的変化と内容面の変化のまとめ	134
第6章	必要な能力等とその変化	135
1.	趣旨と目的	135
2.	全体としての必要な能力等	135
3.	業種別と職種別の必要な能力等	138
4.	主成分分析、因子分析による必要な能力等の検討	147
5.	必要な能力等のまとめ	154
第7章	職業の生活への影響と余暇	155
1.	趣旨と目的	155
2.	生活の現状や状況	156
3.	業種別と職種別の現状や状況	158
4.	主成分分析、因子分析による生活の現状や状況の検討	161
5.	生活の現状や状況と生活満足との関係	167
6.	余暇の過ごし方	168
7.	余暇の過ごし方の構造	175
8.	生活の現状や状況、余暇の過ごし方のまとめ	180
第8章	職業の変化の軸からの検討	
	—仕事の高度化、対人処理の重要化、成果主義化—	181
1.	趣旨と目的	181
2.	仕事の高度化	181
3.	対人処理の重要化	190
4.	成果主義化	196
5.	職業の変化のまとめ	201
第9章	職業相談・職業紹介における活用のための一定条件の下での職業の抽出と	
	職業プロフィールの記述(予備的作業)	203
1.	趣旨と目的	203
2.	分析の視点	203
3.	抽出された職業とプロフィール記述	207
4.	考察	238

補章1. 米国と英仏独の政府機関による職業情報	
—米国労働省『職業展望ハンドブック』を中心に—	249
補章2. 欧米の職業別雇用予測とインプリケーション	269

